３．　標準的指標例及び代表的教訓（農業開発・農村開発）

本レファレンスに記載のモデルと対応する中間目標

モデル名	対応する中間目標
モデル①制度構築	1-1 農業農村開発分野の政策立案・実施能力の向上
モデル②水利組合の能力強化を通じた水管理の改善	1-2 生産基盤の整備・維持・保全・管理
モデル③灌漑技術者による灌漑事業の計画、実施、管理の改善	1-2 生産基盤の整備・維持・保全・管理
モデル④技術改善型	1-4. 研究・開発能力の強化
モデル⑤作物生産の振興（コメ及びその他穀物）	1-5 作物生産の振興（コメ及びその他穀物）
モデル⑥作物生産の振興（野菜）	1-6 作物生産の振興（野菜）
モデル⑦畜産部門の振興（うち、家畜生産）	1-7. 畜産部門の振興
モデル⑧畜産部門の振興（うち、家畜衛生）	1-7. 畜産部門の振興
モデル⑨農業普及システムの改善を通じた対象地域農民の作物生産の拡大	1-8. 農業普及の強化
モデル⑩普及システムの構築・制度化	1-8. 農業普及の強化
モデル⑪食料流通・販売の改善	3-2 食料流通・販売の改善
モデル⑫農産品加工業の振興	3-3 農産品加工業の振興
モデル⑬村落開発型	3-9 参加型農村開発

（注）農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はない。

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル①　「制度構築」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-1 農業農村開発分野の政策立案・実施能力の向上	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③農村労働人口に占める農業従事者の割合 ④農業普及員数 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 2.a.1：政府支出における農業指向係数 2.a.2：農業部門への公的支援（ODA及び他の公的支援）の総量 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）推進のためのアクションプラン策定国数 ・栄養改善に係る研修実績数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 灌漑管理への農民参加を促進する法制度・協定書が整うことにより、 （アウトプット） ○●国灌漑公社と農民組合との間で農民参加型灌漑管理体制が確立されることを図り、 （アウトカム） 農民参加型灌漑管理が発展し、同公社の灌漑事業区で農民1人当たりの灌漑の農業収入が向上することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①○●国灌漑開発公社及び農民の合同灌漑施設管理協定書に従って合同で管理され始めた同公社の灌漑事業の数 ②○●国灌漑開発公社の灌漑事業区で農民1人当たりの灌漑農業収入がY%増加する 2.プロジェクト目標の指標例 ①○●国灌漑開発公社と灌漑農民組合の間で締結された合同灌漑施設管理協定書で合同管理し始めた同公社の灌漑事業区の数 ②○●国灌漑開発公社スタッフにより計画、実施、評価が行われ、同公社によって提供されたサービスの増加数 ③ZZ%以上の農民が提供されたサービスや訓練に満足する	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・他ドナーとの相互補完的連携 合同灌漑施設管理（JISM）を実施するには、灌漑施設が適切に機能していなくてはならないが、大半は70 年代に開発されており老朽化が激しかった。農民では修復不可能であり、灌漑農業放棄といった事態につながる可能性すらあった。本プロジェクトの場合、改修事業は世銀によって実施されることになり、JICAは協定書作成およびC/P機関の機能強化に集中することができた。この相互補完的な連携があったからこそ、プロジェクト目標が達成できたといえる。（左記レファレンスプロジェクト12. より） ・ターゲットグループのニーズの把握の重要性 当初、ターゲットグループを中小規模農家として、プロジェクト目標が設定されながら、プロジェクトの形成段階において小規模農家の経営改善に関するニーズは把握されず、それが反映されないままプロジェクトが立案され、手段としての適切性も欠くものとなり、プロジェクトの妥当性を低める結果となった。本来であれば、社会調査の専門家を投入して、プロジェクト実施前にターゲットグループの実態を把握し、その結果に基づいたターゲットグループの見直しと、そのニーズに応じたプロジェクト目標の設定が必要であった。（左記レファレンスプロジェクト13. より） ・政策支援型技術協力における組織改革を中心とするアプローチの重要性 プロジェクト開始前C/P機関の行政能力及び組織的課題が認識され、組織の機能改善を目指すプロジェクトとしながら、技術部門を主たるカウンターパートとする技術向上を主体とする技術協力プロジェクトのアプローチが採られ、目標と手段のミスマッチがあったことが、プロジェクトの効果を阻害したことが指摘される。 本来であれば、多くの課題を抱えるC/P機関に対する効果的な政策支援型技術協力を行うには、どのようなアプローチが必要であるかを、組織制度面からの詳細な分析を事前に行った上で、相手国側と十分に議論・協議しながら、プロジェクトの枠組みを見直すべきであった。 政策支援型技術協力という手段を選択するのであれば、C/P機関の組織・運営のあり方に対する改善を提言し、支援するとともに、地方自治体及び農民組織等を活用した制度も視野に入れたアプローチが求められる。（左記レファレンスプロジェクト13. より）	灌漑管理への農民参加を促進する法制度が整い、ガーナ灌漑開発公社(GIDA）と農民組織との間で灌漑施設管理の実施体制が整い、灌漑農業技術に関するGIDA職員の訓練事業の立案・実施能力が向上することにより、 GIDA の灌漑事業区で、法制度と協定書に基づいた農民参加型灌漑管理体制の基礎が確立し、灌漑農業技術に関するGIDAのサービス事業が強化されることを図り、 GIDAの灌漑事業区で、農民1人あたりの灌漑農業収入が向上し、ガーナにおいて農民参加型灌漑管理が発展することに寄与する。 中小規模農家、農協、生産者組合、市場、農牧省畜産研究生産局の活動、農牧省の酪農分野における施策の実態が調査され、中小規模農家の経営改善支援策が明確になり、中小規模農家の経営改善を支援するために、関連機関の役割と機能が明確になることにより、 酪農を通じた中小規模農家の経営改善に必要な支援制度が明確になり、それに応じて関連機関の役割と機能が改善されることを図り、 中小規模農家に適した酪農経営モデルが構築されることに寄与する。 農業セクター関連省庁間で統合された「農業データ定期報告制度案」が策定され、モロゴロ州およびドドマ州内の州、県、郡、村の関係者が、農業データ定期報告制度案の運用方法を習得し、モロゴロ・ドドマ州の州政府、対象県政府、対象県内の郡および村での試験運用を通じ、「農業データ定期報告制度」案が改訂され、試験運用の結果と教訓に基づき、「農業セクター開発プログラム(ASDP）モニタリング・評価枠組み文書」が改訂され、本技術協力の進捗、実績が、中央・地方政府関係者ならびにドナー関係者と共有されることにより、ASDPのモニタリング・評価制度の枠組みの中で、村から中央に至る「農業データ定期報告制度」が整備されることを図り、「農業データ定期報告制度」に基づき報告された農業データを用いてASDP のモニタリング・評価が適切に行われることに寄与する。	12.ガーナ農民参加型灌漑管理体制整備計画プロジェクト（協力期間：2004 年10月～2006年9月） 13.パラグアイ 酪農を通じた中小規模農家経営改善計画（協力期間：2002年11月～2004年11月） 22. タンザニア　農業セクター開発プログラム（ASDP）事業実施監理能力強化計画プロジェクト（協力期間：2008 年3月～2011 年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル①　「制度構築」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
							情報収集管理システムが構築されるとともに、インドネシア国の国及び州の食料需給政策シミュレーション・モデルが実施され、食料安全保障に係る政策立案能力が高まり、食料安全保障の政策立案・管理手法および管理体制が改善されることにより、 インドネシア国の食料安全保障制度の機能が強化されることを図り※、 インドネシア国の食料安全保障実施機関において効果的な政策が立案されることに寄与する。 ※機能が強化される：インドネシア国の食料安全保障体制の透明性が確保され、説明責任のある政策立案・実施管理が可能になるような職員の能力向上を指す。	23. インドネシア　食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト（協力期間：2005年3月～2008年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル②「水利組合の能力強化を通じた水管理の改善」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-2 生産基盤の整備・維持・保全・管理	①農産物生産量 ②農地面積 ③穀物収穫面積 ④灌漑面積 ⑤灌漑面積割合 ⑥水利組合組織率 ⑦水利・維持管理費徴収率 ⑧年間作付け率 ⑨単収の増加 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 6.4.1:水の利用効率の経時的変化 6.4.2:水ストレスレベル：淡水資源量に対する淡水取水量の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 水利組合が設立・育成・強化され、流域レベルでの水配分計画の策定や水利組合による水管理が効果的に行われるようになることにより、 （アウトプット） モデルエリアの乾期畑作物の作付面積の拡大を図り、 （アウトカム） 農家所得が向上することに寄与する。 （インパクト）	※水管理組合の管理記録の具体的な記録方法や体制について、協力を通じて改善する必要がある。	・農民組織化 今後とも、開発途上国を中心に人口増加が続くとみられており、人口増に対応した食料生産を確保するためには、他の経緯・社会開発と併せて灌漑施設の整備・維持管理が不可欠である。この際、適切な水源施設・水利用施設の整備・補修といったハード面の整備のほか、適切な灌漑用水の管理（水管理）が伴わなければならない。適切な水管理のためには、農民の組織化（水利組合の設立）やそれら水管理を行う組織の育成が前提となる。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P27より」）	モデルエリアの水利組合の組織が強化され、モデルエリアの圃場において、末端まで効率的に灌漑用水が配分され、モデルエリアの灌漑施設が適切に維持管理、また、現地の実態にあわせて改善され、モデルエリアにおいて、灌漑用水の効率的利用に基づいた営農が行われ、地方政府職員及びその他の関係者が、水利組合に対し適正な指導を行うための知識・経験を修得することにより、 モデルエリアにおいて、水利組合が地方政府による支援及び協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理を行うモデルが確立されることを図り、 ビリビリ灌漑地区において、水利組合が地方政府による支援と協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理が行われることに寄与する。	6. インドネシア 水利組合強化計画プロジェクト（協力期間：2004 年4月～2007年3月）
				（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①農家の農業収入 ②農家の生計	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・営農支援 特に灌漑・排水施設の整備を行った場合には、受益地区内で農家が灌漑農業を実施することにより維持管理費用を捻出できるだけの利益を上げられるようになることが、施設の維持管理の観点からも重要である。このため、インフラに対する支援と併せて農業普及（生産とのリンケージ）に係る支援も実施することが効果的である。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P27より」）	圃場施設整備、流域デルタレベル水管理、水利組織設立、営農、研修により、 乾期に灌漑用水の効率的利用を通じ、モデルエリアの乾期畑作物の作付面積が拡大され、併せて作物多様化が促進されることを図り、 持続的営農システムの改善により、農家所得が向上することに寄与する。	7. タイ 水管理システム近代化計画（協力期間：1999年4月～2005年9月）
				2.プロジェクト目標の指標例 ①〇●年××月までの乾期中にモデルエリアの▲△ヘクタール以上において畑作物の栽培が行われる。 ②灌漑可能面積			水利研究所参加型水管理センターにおいて、農民参加による水管理を推進する機能が強化され、灌漑管理公社の技術者が水管理に関する知識・技術・経験を獲得し、モデルサイトにおいて農民組織による水管理が改善され、作物の多様化が図られることにより、 モデルサイトにおいて、農民リーダー及び水利技術者の能力向上を通じて、農民参加による水管理が推進され、収量・コストの両面で農業生産性が向上することを図り、 参加型水管理が展開された地域において、効率的な水管理によって、収量・コストの両面で農業生産性が向上することに寄与する。	8. ベトナム 農業生産性向上のための参加型水管理推進計画プロジェクト（協力期間：2005年6月～2010年6月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル③ 「灌漑技術者による灌漑事業の計画、実施、管理の改善」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-2 生産基盤の整備・維持・保全・管理	①農産物生産量 ②農地面積 ③穀物収穫面積 ④灌漑面積 ⑤灌漑面積割合 ⑥水利組合組織率 ⑦水利・維持管理費徴収率 ⑧年間作付け率 ⑨単収の増加 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 6.4.1:水の利用効率の経時的変化 6.4.2:水ストレスレベル：淡水資源量に対する淡水取水量の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 灌漑事業実施を促進するための技術支援体制が構築されることにより、 （アウトプット） プロジェクト対象地域において、灌漑事業が適切に計画、実施、管理されることを図り、 （アウトカム） 農業生産が安定することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①単位あたりの収量 ②対象作物の生産量 2.プロジェクト目標の指標例 ①幹線水路の受益地において、支線用水路レベルで週ごとの配水計画が策定され、実行される。 ②プロジェクトで研修した水管理作業を実践する農民数 ③地方政府職員および水利組合員の水管理・灌漑施設管理・双方の協力体制等に関する意識、モデルテキストの汎用性、モデルエリアに視察した人数	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・営農支援 特に灌漑・排水施設の整備を行った場合には、受益地区内で農家が灌漑農業を実施することにより維持管理費用を捻出できるだけの利益を上げられるようになることが、施設の維持管理の観点からも重要である。このため、インフラに対する支援と併せて農業普及（生産とのリンケージ）に係る支援も実施することが効果的である。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P27より」）	TSC（灌漑技術センター）において、研修カリキュラムを確立し、技術マニュアルを整備し、技術情報の管理を行うことにより、 TSCでの研修およびモデルサイトでのOJTを通じてMOWRAM及びPDWRAMの技術者の技術力が向上し、パイロットサイトにおける活動に参加した農民がPDWRAMと協力しながら末端水路の水管理活動を開始することを図り、 育成されたMOWRAM及びPDWRAMの技術者によって実施された灌漑事業地区において、効率的に水資源が利用されることにより農業生産が安定し、農家の生計が改善されることに寄与する。 灌漑技術センター（TSC）技術者が、水資源気象省（MOWRAM）及び同省地方事務所（PDWRAM）技術者に対して、流域灌漑管理・開発に係る研修と技術支援を実施できる能力を獲得し、MOWRAM及び PDWRAMの技術者が、流域灌漑管理・開発に関する知識・技術を習得し、MOWRAM及び PDWRAMの技術者の灌漑システム全体における施設計画、調査、設計、施工及び維持管理に関する技術力が向上し、PDWRAM技術者による灌漑事業実施を促進するためのTSCの技術支援体制が構築されることにより、 プロジェクト対象地域において、灌漑事業が適切に計画、実施、管理されることを図り、 プロジェクト対象地域において、適切な灌漑事業を通じた効率的な水資源管理が実現することにより、農業生産が安定することに寄与する。	1. カンボジア 灌漑技術センター計画プロジェクトフェーズ2 （協力期間：2006年1月～2009年7月） 5. カンボジア　流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト （協力期間：2009 年9月～2014年8月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル④　「技術改善型」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-4.研究・開発能力の強化	①作物生産量 ②家畜頭数 ③作物収穫面積 ④灌漑面積 ⑤農地単位面積当たり農業機械台数 ⑥農地単位面積当たり施肥量 ⑦農地単位面積当たり農薬使用量 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 〇●研究所の研究者の研究基礎能力が向上することにより、 （アウトプット） 〇●研究所が、小規模農家が必要としている技術を開発できるようになることを図り、 （アウトカム） ▲△県パイロット地域における農業普及支援システムが強化されることに寄与する。 （インパクト）	※研究者に求められるレベルの設定、評価制度（「研究者評価記録」を含む）について、CP機関の能力向上として取り組むことが考えられる。 ※学会誌やCP機関の年次報告書などの記録は比較的集めやすいが、こうした記録を管理するCP機関の部署の明確化や年次報告書への掲載を定型業務化するなど、協力を通じて取り組むことが出来る。 ※プロジェクトの目標において「モデル」や「システム」の構築や強化を目指す場合には、「モデル」や「システム」が具体的に何を指すのか、図化できる程度に定義が必要。	・多くの途上国において、中央レベルの研究機関と地方組織の連携が弱く、基礎研究の成果を、地域ごとの自然条件に合わせ、現場で利用可能なものとする適用研究が十分に行われていない例が多い。これまでの緑の革命型の技術は効果的に開発・普及が進められてきたが、このような技術導入ができる条件の整っていない地域においては、地域内・地域間の格差が広がってきている。そのような地域において、貧困層においても導入可能な（アクセス可能かつ簡便な方法であり、しかも経済的に負担にならない）であり、また、環境への負荷が低く、脆弱な環境条件下において持続的に農業を営んでいくための技術として、「地域資源活用型農業」が十分機能していない。そのためには、新規技術だけでなく、在来技術の改善を含め、現地の状況に最も適した技術を開発できる人材の能力開発、本邦におけるそれら技術の体系化、また、篤農家技術の普遍化、が必要となっている。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P42より」）	農民への農業技術支援のための体制が形成され、モデル農家において農業生産性向上のために有用な農業技術パッケージが確立し、農業技術支援ガイドラインが整備されることにより、 カンビア県において農民を主体とした農業技術支援体制が強化されることを図り、 カンビア県において食用作物が増産され、食糧安全保障に寄与する。	8. シエラレオネ カンビア県農業強化支援プロジェクト（協力期間：2006年2月～2009年3月）
							探索収集・分類評価・保存増殖に関する知識と技術が習得され、データの管理と活用が改善され、遺伝資源・情報システムが改善されることにより、 シードバンク内で探索・収集、分類・評価、保存・増殖、データ管理、遺伝資源及び情報交換ができるシステムを設立することを図り、 収集した植物遺伝資源が育種事業へ活用され、ミャンマーにおける農業生産及び生産性が向上することに寄与する。	17. ミャンマー シードバンク計画（協力期間：1997年6月～2002年5月）
				（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①20XX年までに〇●研究所によって小規模農家のための普及パッケージがYY個開発される。 ②プロジェクト終了時までに、〇●研究所によって開発された小規模農家のための普及パッケージが▲△県の普及事務所によってパイロット地域の農家のYY戸に提供される。 ③県普及事務所（普及員）と〇●研究所関係者の間の技術交流を目的に、農家グループ向けの研修が共同で年3回以上開発される。 ④プロジェクト終了時までに、パイロット地域の小規模農家のX割が、普及サービスで提供された技術を導入し、継続的に活用できるようになる。	※数量での設定、割合での設定の2種類の指標が考えられる。		基礎調査とモニタリングが、ボホール農業振興センター（APC）のスタッフによって実施され、サブサイトにおいて、稲を基幹作物とする現地の状況に適合した営農体系が採用され、サブサイトにおいて、水利組合の効率的な運営が行われ、ボホールの普及員と中核農家の技術が向上し、APCと地方自治体の間で連携が強化されることにより農業振興体制が改善されることにより、 営農活動の改善により、プロジェクト・サブサイト（カバヤス灌漑計画地域内で水利組合員が耕作している実証地域）での農業生産性が向上することを図り、 ボホール島の農家の農業生産及び収入が増加することの寄与する。	18. フィリピン　ボホール総合農業振興計画（協力期間：1996年11月～2001年11月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル④　「技術改善型」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
				2.プロジェクト目標の指標例 ①20XX年までに普及員の活動と連携した農家ニーズ調査の手法を取りまとめたマニュアルに基づき、農家ニーズ調査が定期的に実施される。 ②20XX年までに開発・提供した技術の農家による採用状況を把握するための手法を取りまとめたマニュアルに基づき、採用状況の調査が定期的に実施される。 ③20XX年までに農家ニーズ調査に基づく、参加型研究手法を用いた研究企画の策定件数が全体の1割以上となる。 ④同上研究成果に基づく技術の提供件数が年間ZZ件以上になる。	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。		大豆の育種技術が向上し、適正な栽培体系確立に向けての栽培技術が向上し、土壌管理技術が向上することにより、 適正な品種と持続可能な栽培技術の開発に向けて、大豆生産における育種、栽培、土壌管理に関する地域農業研究センターの研究能力が強化されることを図り、 育種技術と持続可能な栽培技術を開発し、それを農業者に移転することにより大豆の安定生産と生産地域の拡大を実現することに寄与する。	19. パラグアイ 大豆生産技術研究計画（協力期間：1997年10月～2002年9月）
							作物資源研究所及び地方農業研究所(ZARDI)のネリカ米（水稲を含む）研究機能（組織および人材）が強化・育成され、適切な稲栽培技術が対象地域の農家等に普及されることにより、 プロジェクト活動地域においてネリカ米の生産量および生産性が向上することを図り、 コメの生産量・生産性の向上を通して、コメの自給達成に貢献するとともに、コメ生産農家の所得が向上することに寄与する。	20. ウガンダ　ネリカ米新興計画（2008年8月～2011年6月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑤　「作物生産の振興（コメ及びその他穀物）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-5 作物生産の振興（コメ及びその他穀物）	①穀物単位生産量（穀物収穫量／収穫面積） ②農産物生産量 ③農地面積割合 ④穀物収穫面積 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・サブサハラアフリカにおけるコメ生産量の増加に貢献するための稲作に係る研修実績数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 農業研究所のコメ研究機能（組織及び人材）が強化・育成され、適切な稲栽培技術が対象地域の農業等に普及されることにより、 （アウトプット） プロジェクト対象地域において、コメの生産量及び生産性が向上することを図り、 （アウトカム） プロジェクト対象地域のコメ生産農家の所得が向上することに寄与する。 （インパクト）	現場の状況や発展レベルに応じてアウトカムやインパクトのレベル間を慎重に設定すべきである。例えば、多くのプロジェクトが3年～5年のプロジェクト期間であることに鑑み、農家所得向上の達成が困難な場合も想定される。このような場合は、生産量及び生産性の向上は、インパクトレベルに設定し、栽培技術の導入・普及をプロジェクト目標レベルに設定する等の対応が必要である。	・地域の穀物生産・流通状況の発展段階を確認したうえでそれぞれのステージに応じた支援を段階的に検討する必要がある。具体的には自給を目指す段階においては「品種・種子」及び「水」に焦点を当てた活動、ある程度の収量増が見込める段階で「肥料・農薬等」の適切な利用を進め、安定的な販売農家に移行した段階で「収穫後処理」や「農民組織化」など流通・販売に視野を広げた支援へと移行していくことが望ましい。地域資源を有効活用しつつ持続的に生産性向上を見込める「地域資源利用型農業」について、過去に行われた各種取り組みを集約・体系化して、条件不利地域の支援に有効活用する。 （「課題別指針 農業開発・農村開発」P48より」）	作物資源研究所及び地方農業研究所（ZARDI）のネリカ米（水稲を含む）研究機能（組織および人材）が強化・育成され、適切な稲栽培技術が対象地域の農家等に普及されることにより、 プロジェクト対象地域においてネリカ米の生産量および生産性が向上することを図り、 コメの生産量・生産性の向上を通して、コメの自給達成に貢献するとともに、コメ生産農家の所得が向上することに寄与する。	3. ウガンダ国　ネリカ米振興計画（協力期間：2008年8月～2011年7月）
				（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①プロジェクト対象地域の米生産農家の所得	※女性貧困層の収入増加を目指す案件の場合には、男女別のデータ収集により、女性へのインパクトを測定する。なお、目標を収入や所得の向上に設定する際には、農産物の価格が急激に下落しないなどの外部条件への対策を講じることが必要である。 ※世帯収入に影響を及ぼす外部条件も明確にする。		魅力的な品種の登録種子の生産・配布がより計画的になり、登録種子の生産が増加しより入手しやすくなり、品種に関する知識が改善することにより、 登録種子が計画的に配布されることを図り、小規模農家が優良稲種子を使うことに寄与する。	1. キューバ共和国　自由流通米登録種子の生産システムの強化プロジェクト（協力期間：2008年3月～2010年11月）
				2.プロジェクト目標の指標例 ①プロジェクト対象地域の米の生産量 ②プロジェクト対象地域の米の単位面積あたりの収量	※単期作物分ごと（雨季/乾季）等の値を計上する。 ※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。		本プロジェクトは、中部地域5県において、登録種子の生産量が増加し、その品質が向上し、稲作の普及活動が強化され、リーダー種子生産者の生産技術が向上し、種子検査・証明サービス（SICS）種子検査員の米栽培にかかる技術知識が向上することにより、 米証明種子の増産を図り、 もって米の単位収量を増加させ、米の増産に寄与するものである。	2. キューバ 中部地域5県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト（協力期間：2012年1月～2016年1月）
						本技術協力は、① 農業セクター開発プログラムの明確化、② 研修費用の積算、③ 県への訪問、④ ワークショップの開催による情報共有、⑤ 県行政長官などの意思決定者の関与、といったステップを踏んだ。この過程においてタンザニア側による一般研修費用負担の必要性が強調された。その結果、関係者の予算要求能力が強化され、県農業開発計画予算による高い研修費用負担率（約60%）が実現した。このようなきめ細かいステップは、他案件においても考慮されるべきである。（レファレンスプロジェクト4. より）	関係者との協議を通じて灌漑稲作研修対象地区が特定され、実施機関（農業研修所）の研修能力が強化され、県の灌漑稲作研修計画策定能力が向上し、タンザニア全土の灌漑地区を対象に農民間普及を基本とした稲作研修や課題別研修（ジェンダー、灌漑地区組織運営、コメマーケティング）が実施され、灌漑地区での籾収量や運営が改善する。また、関係者のワークショップ開催、ネリカ品種の選定支援、県の稲普及に関する技術的支援を通じて、更なる稲作振興のために、研究・研修・普及機関の能力が強化する。	4. タンザニア　灌漑農業技術普及支援体制強化計画（協力期間：2007年6月～2012年6月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑥　「作物生産の振興（野菜）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-6 作物生産の振興（野菜）	①農産物生産量 ②農地面積 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 2.5.1:中期または長期の保存施設に保存されている食料及び農業のための植物、動物の遺伝資源の数 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・小農による市場志向型農業の推進（SHEPアプローチ等）に係る展開国数及び研修実績数（技術指導者育成人数及び小規模農民に対する研修） ・フードバリューチェーンに関する事業の数（優良品種普及／営農・流通改善等による農家収入向上支援）	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） プロジェクト対象地区の園芸作物生産者組合に所属する組合員（農家）の栽培技術が向上することにより、 （アウトプット） プロジェクト対象地区の生産者組合が、園芸作物の生産を高めることを図り、 （アウトカム） プロジェクト対象郡全体の園芸作物の生産が増加することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①プロジェクト対象郡全体の園芸作物の生産量 2.プロジェクト目標の指標例 ①プロジェクト対象地区の園芸作物生産者組合のXX%以上が、園芸作物の単位面積当たりの生産量をYY%増加させる。	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。 ※数量での設定、割合での設定の2種類の指標が考えられる。	・不適切な収穫後処理による品質の低下 適切な選果、パッケージング及び輸送手段の改善は野菜の品質向上、販売期間の拡大、輸送距離の拡大に高い効果を有する。一方で、これらを導入するにあたっては、①（インフラ整備）選果場、パッケージング、保管施設、流通インフラ、取引市場など多くのインフラ整備を要すること、②（ソフト面の対応）品質向上を市場に伝えるためには統一的な品質規格の設定、価格情報システムの整備など透明性の高い取引環境の導入、同一品種のロットを揃えるための組織化などのソフト面の取り組みも必要であること、③（市場の成熟）市場が高品質に反応しない限り費用対効果が得られないこと、などの検討要素があるため、これらを全体的に評価したうえで、地域の状況に合った取り組みを進めることが必要である。特にこれらの各要素は相互に関連している条件であることから、一部の要素だけ切り取って支援を図っても全体として効果が得られない場合があることには留意が必要。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P50より」）	東部地域の零細農民が利用可能な野菜の栽培技術を普及する体制が確立され、東部地域の零細農民及び野菜生産者団体に経営改善手段を指導する体制が構築されることにより、 東部地域における零細農民の野菜栽培への支援体制が強化されることを図り、 東部地域におけて零細農民の野菜栽培による収入が向上することに寄与する。 優良品種が選定され育種され、適正栽培技術が改善され、主要病害虫の発生生態が解明され、その防除技術が開発され、開発された技術及び知見が農牧省農業普及局（DEAG）普及員及び先導的農家に普及されることにより、 農牧省農業試験局国立農業研究所（IAN）において小農野菜生産者のための野菜生産技術が改善され、対象地域の先導的小農によって利用されることを図り、 小農経営の安定化と生活水準の向上に寄与する。 本事業は、プロジェクト対象州のチェイ州及びタラス州において、①種子産業振興のための実施体制の強化、②研修農業での研修と農民学校（Farmer Field School : FFS）による種子生産技術の普及、③種子検査技術の改善、④種子生産の企業化を行うことにより、輸出可能な品質の野菜種子の生産の増加を図り、もって、野菜種子の輸出量の拡大に寄与するものである。	1. エルサルバドル共和国　東部地域零細農民支援プロジェクト（協力期間：2008年3月～2012年3月） 2. パラグアイ　小農野菜生産技術改善計画（協力期間：1997年4月～2002年3月） 4. キルギス共和国輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト （協力期間：2013 年5月～2018年5月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑦　「畜産部門の振興（うち、家畜生産）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-7.畜産部門の振興	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③家畜頭数 ④収入別世帯数 ⑤畜産物（乳・肉・卵・畜産加工品（乳製品・肉製品・皮革・獣毛など））の生産量（額） 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 2.3.1:農業／牧畜／林業の企業規模ごとの労働単位当たりの生産額 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 酪農技術普及センターの機能が向上し、同センター職員が酪農技術を普及員等に指導する能力が改善され、普及員等が中小規模酪農家に対して普及活動を行うための能力が改善されることにより、 （アウトプット） プロジェクトの対象地域における酪農技術の普及活動の改善を通じて、対象地域における中小規模酪農の牛乳生産性の増加を図り、 （アウトカム） 対象地域の中小規模酪農の収益が向上することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 （基本） ①牛乳の生産性の向上 ②酪農家の収益の向上	※技術が複数種類に及ぶ場合は、各技術項目について評価を行い、ウェイトづけによる集計の後、総合評価を行うことが考えられる。 例えば、農業普及員の場合、栽培技術指導だけでなく、農民組織化、組織運営指導、参加型開発、マーケティング、農家経営改善などに関する能力の向上が必要な場合がある。 ※協力を通じて、CP機関において、「技術標準」を作成し、また、その評価方法（試験方法、判定基準、判定のための実施体制等）を確立し運用することが重要。 ※定量指標の作成にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、指標の基準値・目標値の設定にあたっては、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。 ※民族、ジェンダー、農家規模などに応じて特性がある場合には、それぞれの指標設定が有益である。	・畜産分野の技術協力は、家畜飼養を農家が営む既存の混合農業システムの一環として捉え、生産活動全体の合理性に配慮する必要があり、どの機能を伸ばすべきなのかを正確に見極めた適切なアプローチが必要となる。スキームとしては技プロを基本とし、飼養管理改善・飼料生産・家畜衛生に関する協力から段階的に取り組み、発展段階に応じて繁殖・育種関連の技術に移行することが必要となる。それと併せて、指導した技術の活用方法や制度・仕組みの改善まで支援することは相手国に対しても説得力があり、また自立発展性の面からも重要である。 広域協力については従来の国ごとの2国間協力を基本としつつ、その計画と実施にあたり、中進国の技術的なリソースを活用した第三国専門家や第三国研修を柔軟かつ積極的に組み合わせることに配慮する。 さらに畜産では女性の役割が極めて重要な位置を占めていることが多いため、開発に伴う女性の労働負荷の増大と便益の変化について、十分な配慮が求められる。 （「課題別指針 農業開発・農村開発」P54より」）	酪農技術普及ステーション（STED）の機能が向上し、酪農技術普及員等（ローカルトレーナー：LT）に対するSTEDの研修指導者（ナショナルトレーナー：NT）の指導能力が向上し、プロジェクト対象地域の中小規模酪農家に対する酪農技術普及員等（ローカルトレーナー：LT）の普及活動能力が向上することにより、 プロジェクト対象地域において酪農技術普及活動が改善することを図り、 ベトナム国北部地域における中小規模酪農家の牛乳生産性が向上することに寄与する。 これまでわが国の協力により国立家畜改良センターへ移転・蓄積された技術を小規模畜産農家へも普及するために、対象地域で選定したモデルグループを核に小規模経営向けの技術改良を行うとともに、普及員の能力向上と普及体制の強化を行うことにより、 対象地域において小規模畜産農家に対する技術普及モデルが構築されることを図り、 対象地域の小規模畜産農家の生産性が向上することに寄与する。	2. ベトナム 中小規模酪農生産技術改善計画 （協力期間：2006年1月～2010年12月） 6. ボリビア 小規模畜産農家のための技術普及改善計画プロジェクト （協力期間：2004年12月～2008年2月）

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
				2.プロジェクト目標の指標例 （基本） ①プ ロ ジェクト対象地域の人工授精技術者が、後代検定の意義を理解し、後代検定済み種雄牛の精液を導入したいと答える ②対象地域における〇割の酪農家に改善された飼養管理技術が採用される （以上、レファレンスプロジェクト1. より） ③プロジェクト対象地域のモデル農家のX%が改良された技術を活用する ④プロジェクト対象地域のモデル農家の所有する牛1頭あたりの乳量がX%増加する （以上、レファレンスプロジェクト2. より） ⑤モデルグループ（1グループ＝モデル農家1戸＋周辺農家5戸＝6戸。6戸×5グループ＝30戸程度）の所有する牛1頭あたりの乳量の増加率 ⑥開発されたモデルに従い、普及員がモデルグループに対して適切な普及活動を継続して行っている ⑦X%の周辺農家が改良された技術を継続して活用している （以上、レファレンスプロジェクト6. より） ⑧プロジェクト終了時までに、関連機関の役割分担が明確にされた「中小規模生産者を対象とした酪農振興計画」の実施体制が構築される （以上、レファレンスプロジェクト13. より）	※家畜頭数の目標に関し、生産効率や牧養力などの環境容量を無視した無理な増頭数により、深刻な環境問題や非効率な畜産経営が生じるケースがあることに留意。	・普及モデルとしてはボリビアのような公的な普及支援体制が整備されていない国や脆弱な国では、技術力があり普及員を育成できる技術者を擁するような実施機関(研究機関、大学等)と地域の実態に幅広い知見をもち合わせ、実施機関との連携の下に普及できる生産者組合や学校機関との組み合わせを検討することが重要である。（右記レファレンスプロジェクト6. より）	中小規模農家、農協、生産者組合、市場、農牧省畜産研究生産局の活動、農牧省の酪農分野における施策の実態が調査され、中小規模農家の経営改善支援策が明確になり、中小規模農家の経営改善を支援するために、関連機関の役割と機能が明確になることにより、 酪農を通じた中小規模農家の経営改善に必要な支援制度が明確になり、それに応じて関連機関の役割と機能が改善されることを図り、 中小規模農家に適した酪農経営モデルが構築されることに寄与する。	13.パラグアイ 酪農を通じた中小規模農家経営改善計画（協力期間：2002年11月～2004年11月）
						・技術レベルの設定 常に受益者である農民の利益（牛乳の生産性拡大を通じた所得向上）を強く意識し、選定農家の研修等を通じて農家の営農実態を十分に把握したうえで、むやみに高度な技術を追い求めることなく、実用的な技術開発を行うことが重要。（右記レファレンスプロジェクト3. より）	スリランカにおける適正な後代検定手法が確立され、人工授精に関連する技術が改善され、酪農家の飼養管理技術が改善されることにより、 プ ロジェクト対象地域において、育種及び飼養管理の改善を通じた小規模酪農改善のための技術・体制基盤が整備されることを図り、 プロジェクト対象地域において小規模酪農家に適した飼養管理技術の改善により、牛乳の生産性が向上し、酪農家の収益が向上し、後代検定済み種雄牛が選定され、後代検定済みの凍結精液を用いた人工授精が普及し、スリランカ国において後代検定の意義の理解が深まり、育種体制が改善されることに寄与する。	1. スリランカ 小規模酪農改善プロジェクト（協力期間：2009年4 月～2014 年3 月）
						・普及ルートの選定 対象州での酪農家への普及サービスは、県の技術者（普及員）と農協の技術者の2つのルートを通じて提供されている。農協の技術者はそもそも牛乳の集荷、人工授精等のため農家を訪問する頻度が高く、農家の事情に精通している。他方で県の技術者は数（1 人当たり約400戸の農家を担当）、技術レベル（酪農に特化した人は少ない）、移動手段（車、バイク等）のいずれの面でも劣る模様である。また、酪農に関する農協の上部団体である全国酪農協連合会（GKSI）とも協議したところ、先方は農家への普及サービスを担うことについて前向き、意欲的であった。かかる状況を勘案すると、インドネシアの酪農に関しては、地方分権化の流れ及びその延長線上に民営化をも視野に入れて、普及サービスの提供は農協ルートに一本化することも選択肢として、普及メカニズムのあり方を再検討、再構築することが妥当と判断される。（右記レファレンスプロジェクト3. より）	飼養管理技術が改善され、繁殖衛生管理技術が改善され、粗飼料生産・利用技術が改善され、技術スタッフのための研修が改善されることにより、 適切な酪農技術の総合的技術指導システムの確立を図り、 農民レベルの酪農技術を改善することに寄与する。	3. インドネシア　酪農技術改善計画（協力期間：1997年3月～2002年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑦　「畜産部門の振興（うち、家畜生産）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
						・技術普及の担い手 技術普及の担い手となる人材を正しく把握する必要がある。すなわち、途上国には日本の自治体や農協に所属する普及員と同様の職員がいることは稀である。これら地域で技術普及を図るには公的セクター以外において技術普及する人材も協力の対象とすることを考慮すべきである。（具体的には、飼料・動物薬販売業者・開業獣医師など民間サービス提供従事者等）。普及の担い手の育成は畜産振興において不可欠の活動であるが、その国の中で自律的に育成するには民間セクターを適切に取り込むことが重要。（右記レファレンスプロジェクト2. より） ・酪農振興の外部条件 国による酪農振興政策の事業化を推進するために、乳価の安定化（乳製品の関税）や普及システムの改善などの外部条件を考慮することが重要。（右記レファレンスプロジェクト2. より） ・後代検定の方針決定 後代検定事業にはステーション方式（公的機関で実施）とフィールド方式（農家で実施）があり、（プロジェクトで採用した）後者の方式は、直接農家の乳牛の検定を行うので農家の飼養管理技術の向上も期待でき、また経費上もメリットがある。一方、酪農が始まったばかりで農家の飼養管理技術の格差が大きいため正確なデータをスムーズに入手することの困難さ、酪農家の経営規模が小さく協力対象農家及び対象牛の選定の困難さがある。ついては、酪農事情及び方針を調査・分析したうえで、後代検定方針を決める必要がある。（右記レファレンスプロジェクト4. より）	酪農振興のための人工授精技術の改善により、 シンゴサリ家畜人工授精センター機能の強化を図り、 もってインドネシアの畜産開発に寄与する。	4. インドネシア　家畜人工授精センター強化計画（協力期間: 1986年2月～1991年3月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑧　「畜産部門の振興（うち、家畜衛生）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
1.持続可能な農業生産	1-7.畜産部門の振興	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③家畜頭数 ④収入別世帯数 ⑤畜産物（乳・肉・卵・畜産加工品（乳製品・肉製品・皮革・獣毛など））の生産量（額） 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 家畜疾病診断センターのスタッフの家畜疾病診断技術向上により、 （アウトプット） 家畜疾病診断センターの家畜疾病診断サービスの質・量が向上することを図り、 （アウトカム） プロジェクト対象地域の家畜疾病診断センター管轄地域の家畜疾病対策が強化され、家畜の生産性が向上することに寄与する。 （インパクト）	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・畜産分野の技術協力は、家畜飼養を農家が営む既存の混合農業システムの一環として捉え、生産活動全体の合理性に配慮する必要があり、どの機能を伸ばすべきなのかを正確に見極めた適切なアプローチが必要となる。スキームとしては技プロを基本とし、飼養管理改善・飼料生産・家畜衛生に関する協力から段階的に取り組み、発展段階に応じて繁殖・育種関連の技術に移行することが必要となる。それと併せて、指導した技術の活用方法や制度・仕組みの改善まで支援することは相手国に対しても説得力があり、また自立発展性の面からも重要である。 広域協力については従来の国ごとの2国間協力を基本としつつ、その計画と実施にあたり、中進国の技術的なリソースを活用した第三国専門家や第三国研修を柔軟かつ積極的に組み合わせることに配慮する。 さらに畜産では女性の役割が極めて重要な位置を占めていることが多いため、開発に伴う女性の労働負荷の増大と便益の変化について、十分な配慮が求められる。 （「課題別指針 農業開発・農村開発」P54より」）	①家畜疾病監視技術の定着、②家畜疾病監視情報に係る体制整備、③家畜疾病監視に係る地域（6カ国）レベルの枠組構築により、現場（パイロットサイト）、地方、中央レベルにおいて越境性家畜疾病の監視体制が構築されることを図り、 地域（6カ国）レベルにおいて越境性家畜疾病の監視体制が構築されることに寄与する。	1.（広域）カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ及びベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト（フェーズ2）（協力期間：2008年2月～2011年2月）
				（標準的指標例） 1. 上位目標の指標例 ①家畜疾病診断センターにおける家畜疾病診断数が、〇●年までに▲△年と比較して〇〇%増加する ②プロジェクト対象地域において〇●年までに、家畜疾病診断センターによって家畜疾病管理のモニタリングがされる地域の数が、XX県中〇〇県となる ③プロジェクト対象地域における、家畜疾病診断センターの家畜衛生に関する啓発・技術支援活動の数が、〇●年までに▲△年と比較して〇〇%増加する ④重要家畜疾病にかかる防疫計画を策定する ⑤家畜疾病による家畜の生産性の損耗が〇〇%低減する	※家畜頭数の目標に関し、生産効率や牧養力などの環境容量を無視した無理な増頭数により、深刻な環境問題や非効率な畜産経営が生じるケースがあることに留意。	・ 地域協力プロジェクトでは、様々な関係者が複数国から参加するため、プロジェクト・マネジメントについて共通理解を得ることが重要になる。特に、各国のキー・パーソンに対してはPCM の考え方、PDM、PO の作成方法などについてプロジェクトの初期段階で十分な理解を得るための研修を提供することが重要である。（右記レファレンスプロジェクト1. より）	これまでアルゼンチン国ラ・プラタ大学で実施してきた家畜疾病診断技術に係る協力の成果を活用し、同国に隣接するボリビア国、パラグアイ国、ウルグアイ国に協力の対象地域を拡大し、家畜衛生改善のための技術力を強化するため、家畜疾病診断を担う現職獣医師の再教育を実施し、それらの人的連携及びレファレンスライブラリ・疾病情報データベース・獣医師メーリングリスト等の利活用による家畜衛生情報の広域ネットワークの整備を実施することにより、域内の家畜疾病診断に係る人材育成制度が確立され、人的連携及び診断・疫学情報の共有のネットワークが整備されることを図り、家畜疾病診断が域内（南米南部地域）で適正に行われることに寄与する。	2.（中南米）広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト（協力期間：2005年8月～2010年7月）
						・新規手法の政府マニュアルへの反映 寄生虫学ラボへ派遣された日本人専門家は試験精度を高めるために、これまで多くの手法を導入してきた。これらの検査手法が政府の定めるマニュアルに掲載されていないため、ラボの検査手法として採用されない事例が散見されるため、プロジェクトで導入された検査手法を政府が定めるマニュアルの改訂に反映すべき。（右記レファレンスプロジェクト3. より）	スバン家畜疾病診断センター（スバンDIC）スタッフが基本的かつ体系的な家畜疾病診断技術を習得し、スバンDICスタッフの、顧客の立場に立った検体診断サービス（パッシブ・サーベイランス）に係る実施能力が強化され、スバンDICスタッフのパイロットサイトにおける、疾病調査及び疾病対策技術支援（アクティブ・サーベイランス）の実施能力が強化され、スバンDICスタッフが、管轄地域内の獣医技術者・獣医師・農家に必要な家畜衛生に係る情報提供（ニューズレター、巡回意見交換等）、啓発活動、技術支援活動を継続的に実施することにより、 スバンDICの家畜疾病診断サービスの質・量が向上することを図り、 西ジャワ地域（スバンDIC管轄地域）の家畜疾病対策が強化されることに寄与する。	3.インドネシア 家畜衛生ラボ診断能力向上プロジェクト（協力期間： 2011年6月～2015年5月）

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
				2. プロジェクト目標の指標例 ①家畜疾病診断センターにおける年間家畜疾病診断数・診断疾病の種類が、プロジェクト終了時点で〇〇検体、〇〇種類以上となる ②家畜疾病診断センターの検体診断サービスにおいて、プロジェクトで定めた日数内で診断結果を顧客にフィードバックできるようになる ③家畜疾病診断センタースタッフが、地域特性を考慮した家畜疾病調査の計画・立案、実施、モニタリング、フィードバックを1年に〇〇回以上実施するようになる ④家畜疾病診断センターの利用者（獣医技術者・獣医師・農家）のうち調査対象者の〇〇%が「診断サービスがプロジェクト実施前より向上した」と回答する。		・診断センターと地域ステークホルダーと連携 診断センターはフィールドの技術者・生産者をサポートするためにあるとの認識のもと、ラボと現場を介在する獣医師、獣医補との連携が重要である。また、農民・生産者は伝染病のみならず生産病対策に対しての要望が強いことを考慮し、診断センターがこれらに対する衛生サービスを提供することが重要である。（タイ国立家畜衛生研究所計画（フェーズ1・2）より）		
						・国際機関等との連携 家畜衛生分野の協力においては、家畜衛生・疾病防除に関する地域的・国際的な枠組みとの連携、国際獣疫事務局（OIE）や国際連合食糧農業機関（FAO）等の国際機関とのコミュニケーションを図ることが重要である。（カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ及びベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト（フェーズ1・2）より）	研修を受けた獣医畜産普及技術者の家畜衛生・生産技術の普及指導能力が改善され、獣医畜産関係者間の技術情報交換及び技術交流のモデルが確立することにより、家畜衛生・生産技術支援体制が強化されることを図り、 疾病対策、畜産技術普及活動が強化されることに寄与する。	4. ザンビア 家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト（協力期間：2005年10月～2008年9月）
						・家畜疾病診断機関の選定 家畜疾病の診断を行う機関（アカデミックな研究が中心の機関、実際の現場に対する診断サービスを行う機関等）の担うべき役割と機能を事前に十分な調査を行ったうえで、協力対象機関を選定することが重要である。（右記レファレンスプロジェクト6.より）	タイ国内における重要疾病に係る診断技術を平準化し、効果的に使用することにより、重要家畜疾病に係る防疫計画を策定し、診断技術の平準化を図り、 重要家畜疾病にかかる防疫計画を策定することに寄与する。	5. タイ　国立家畜衛生研究所計画フェーズII（協力期間：1993年12月～1998年12月）
							獣医学研究所及び獣医学部の職員が、家畜感染症の免疫学的診断法の基礎及び応用研究のための技術を獲得することにより、基礎及び応用研究を通じて感染症の診断技術に関する免疫及び免疫病理学的研究が強化されることを図り、 家畜感染症の診断技術の改善を通じて畜産が発展することに寄与する。	6. モンゴル　家畜感染症診断技術改善計画プロジェクト（協力期間：1997年7月～2002年6月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑨ 「農業普及システムの改善を通じた対象地域農民の作物生産の拡大」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.持続可能な農業生産	1-8.農業普及の強化	①作物生産量 ②家畜頭数 ③作物収穫面積 ④灌漑面積 ⑤農地単位面積当たり農業機械台数 ⑥農地単位面積当たり施肥量 ⑦農地単位面積当たり農薬使用量 ⑧生産者組織の組織率 ⑨水利・維持管理費徴収率 ⑩収入別世帯数 ⑪農業普及情報センター数 ⑫農業普及員数 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： 小農による市場志向型農業の推進（SHEPアプローチ等）に係る展開国数及び研修実績数（技術指導者育成人数及び小規模農民に対する研修）	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 普及員及び普及組織の〇●作物に関する農業技術の向上と普及手法の改善により、 （アウトプット） 対象地域における〇●作物に関する農業技術の普及システムの改善を図り、 （アウトカム） 対象地域農民による〇●作物の生産が拡大することに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①〇●作物の対象地域における生産量/年 ②対象地域における〇●作物の耕作面積 ③〇●作物の耕作を開始した農家数	※プロジェクトの目標において「モデル」や「システム」の構築や強化を目指す場合には、「モデル」や「システム」が具体的に何を指すのか、図化できる程度に定義が必要。 ※技術が複数種類に及ぶ場合は、核技術項目について評価を行い、ウェイトづけによる集計の後、総合評価を行うことが考えられる。 例えば、農業普及員の場合、栽培技術指導だけでなく、農民組織化、組織運営指導、参加型開発、マーケティング、農家経営改善などに関する能力の向上が必要な場合がある。 ※協力を通じて、CP機関において、「技術標準」を作成し、また、その評価方法（試験方法、判定基準、判定のための実施体制等）を確立し運用することが重要。 ※講師認定にかかる制度（技術標準の設定、試験方法等）を確立・改善することを、CP機関の能力向上として取り組むことが考えられる。 ※本人による研修実施記録報告書の提出に係る制度化、定期的（1年に1回程度）に講師としての評定（自己評価＋上司／委員会による面接）等の制度化をCP機関の能力向上として取り組むことが考えられる。	・技術の向上と所得向上が連動する仕組み作り 生繭評価システムを繭市場に導入することにより、生糸の歩留まりの高い繭が高値で売れる仕組み作りが構築された結果、農家は繭の質の向上に対して強い意識を持つようになった。このように、技術の向上が市場を通して農家の収入増に直結するようなシステムが作られれば、技術の向上と収入の向上が相互に増幅されることが期待できる。（左記レファレンスプロジェクト2. より）	・本所及び各支所において低投入・地域適応型栽培体系が開発され、稲作技術を中心とした技術支援体制が対象3地域で構築されることにより、 参加農家での稲の生産性が向上することを図り、 対象地域において稲の生産性及び農家の所得が向上することに寄与する。 中央蚕糸局や州蚕糸局の行政部門の連携・調整機能、農家への支援体制が強化され、蚕種製造や蚕飼育に関する各種機関の職員の能力向上、各種施設整備による生産普及体制強化を通じた優良蚕種の大量製造が可能となることにより、 二化性養蚕の普及モデルが軌道に乗ることを図り、 二化性生糸の生産量及び品質が向上し、二化性養蚕農家及び製糸業者の所得が向上することに寄与する。 モデルサイトに対するコンセプトとアプローチが確立し、キリマンジャロ農業技術者訓練センター（KATC）の研修ニーズを把握する能力が向上し、KATCの灌漑稲作生産性に関する技術研修プログラムが強化され、灌漑事業地の制度体制を改善するための研修プログラムが強化され、有益な灌漑稲作栽培に関する情報を収集、発信するKATCの機能が向上し、灌漑稲作生産に関する技術研修の計画、実施、モニタリングにジェンダーを組み入れるコンセプト、アプローチが確立することにより、 KATCの研修を通じてモデルサイトのコメの生産性が向上することを図り、 KATCの研修が実施された地域及びその周辺地域においてコメの生産性が向上することに寄与する。	14. フィリピン 高生産性稲作技術の地域展開計画プロジェクト（協力期間：2004年11月～2009年11月） 2. インド養蚕普及強化計画（協力期間：2002年8月～2007年8月） 21. タンザニア　キリマンジャロ農業技術者訓練センター（KATC）計画フェーズ2（協力期間：2001年10月～2006年9月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑨ 「農業普及システムの改善を通じた対象地域農民の作物生産の拡大」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
				2.プロジェクト目標の指標例 ①普及のための各種研修マニュアル等の作成数 ②普及研修コースの開催日数/年 ③普及員の対象地域農家への訪問数 ④普及研修コースへの参加農民数/年 ⑤プロジェクト対象地域において、〇戸の農家に農業普及サービスを提供する	※普及員に求められる「技術標準」の設定が必要。 ※例えば、普及員による「普及活動記録報告書」、定期的な研修受講者からのフィードバックのシステムなどを、協力を通じて構築することが考えられる。集まったデータは、CP機関の企画部門や評価部門が一元的に分析するような仕組みづくりも考えられる。 ※プロジェクト実施中に農家へのアンケート調査の実施及び分析方法などについて普及員のキャパシティを高める必要がある。 ※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。			

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑩　「普及システムの構築・制度化」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
1.持続可能な農業生産	1-8.農業普及の強化	①作物生産量 ②家畜頭数 ③作物収穫面積 ④灌漑面積 ⑤農地単位面積当たり農業機械台数 ⑥農地単位面積当たり施肥量 ⑦農地単位面積当たり農薬使用量 ⑧生産者組織の組織率 ⑨水利・維持管理費徴収率 ⑩収入別世帯数 ⑪農業普及情報センター数 ⑫農業普及員数 【参考】 国連SDG指標： 2.4.1:生産的かつ持続可能な農業を行える農業地域の割合 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・小農による市場志向型農業の推進（SHEPアプローチ等）に係る展開国数及び研修実績数（技術指導者育成人数及び小規模農民に対する研修） ・フードバリューチェーンに関連する事業の数（残留農薬対策）	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 普及員の普及手法の改善及び普及組織の能力向上を通じた効果的・効率的な普及方法が実証されることにより、 （アウトプット） 対象地域における普及システムの構築・制度化を図り、 （アウトプット） 普及システムの定着・他地域への波及に寄与する。 （インパクト）	※プロジェクトの目標において「モデル」や「システム」の構築や強化を目指す場合には、「モデル」や「システム」が具体的に何を指すのか、図化できる程度に定義が必要。 ※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・技術導入を支える普及体制の整備 多くの案件ではプロジェクト終了後にカウンターパート機関の人員や活動経費の水準は低下する。また、普及に係る取組みは成果が出てくるまでに時間を要し、短いプロジェクト期間では普及体制まで変更することは困難である。 ・技術の導入に必要な基盤の整備 成功裏に終わったモデル事業が終了後に他地域に広がらない理由の1つとして、技術の導入に必要な資本（土地、水、流通網や個々の農家の初期投資等）が整備されていないという場合が多い。技術移転後の他地域への波及は、相手国政府の責任で進めることとなっている場合が多い。 ・技術導入を支える普及体制の整備 普及活動の持続性や波及効果を高めるため、プロジェクト期間中から先方政府の農業政策への組み込みと、事業予算の確保を予め働きかけておく事が必要である。	研修を受けた獣医畜産普及技術者の家畜衛生・生産技術の普及指導能力が改善され、獣医畜産関係者間の技術情報交換及び技術交流のモデルが確立することにより、プロジェクト対象地域における家畜衛生・生産技術支援体制が強化されることを図り、（農家レベルも含めた）疾病対策、（獣医師補を含めた）畜産技術普及活動が強化されることに寄与する。 全国の小規模灌漑可能地域の末端普及地区において、全国の農業普及員を対象とした小規模灌漑開発パッケージの普及体制が設立され、小規模灌漑農業に係る技術や経験が体系化されることにより、 包括的な小規模灌漑農業に関する全国的な普及体制が整備されることを図り、 食糧安全保障を改善するためにマラウイ全国の適地で小規模灌漑農業が普及・定着することに寄与する。	3. ザンビア 家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト （協力期間：2006年1月～2009年1月） 4. マラウイ 小規模灌漑開発技術協力プロジェクト （協力期間：2006 年3月～2009年3月）
				（標準的指標例） 1. 上位目標の指標例 ①対象地域においてプロジェクトを通じて採用された農業普及システムが適用される ②対象地域の小規模農家の〇%以上が該当地域の普及組織に加入する		・相手国の普及体制の強化は効果的な技術移転のために不可欠である一方、具体的な成果を出すまでには一定の期間を要することが課題。相手国との政策対話を通じ、中長期的な課題として認識を共有したうえでプログラム型の支援を行うことが重要。	これまでわが国の協力により国立家畜改良センターへ移転・蓄積された技術を小規模畜産農家へも普及するために、対象地域で選定したモデルグループを核に小規模経営向けの技術改良を行うとともに、普及員の能力向上と普及体制の強化を行うことにより、 対象地域において小規模畜産農家に対する技術普及モデルが構築されることを図り、 対象地域の小規模畜産農家の生産性が向上することに寄与する。	6. ボリビア 小規模畜産農家のための技術普及改善計画プロジェクト （協力期間：2004年12月～2008年2月）
				2. プロジェクト目標の指標例 ①普及のための各種研修マニュアル等の作成数 ②普及研修コースの開催日数/年 ③普及員の対象地域農家への訪問数 ④普及研修コースへの参加農民数/年 ⑤プロジェクト対象地域において、〇戸の農家に農業普及サービスを提供する ⑥プロジェクトで確立された農業普及システムが〇〇政府（中央・地方）により採用される	※普及員が絶対的に不足している場合は、一人当たりの対応農家を適正なレベルに減らすということもあり得る。	・発展段階を意識した技術の選定 事業実施の段階において、相手国・地域の農業の実態を適切に評価し、日本のもつ経験と技術を踏まえたうえで導入する技術の大枠を固める必要がある。その際に留意すべき事項は、各国・地域の農業の発展段階である。各段階において必要な技術内容、技術水準は異なるので、地域の農業の発展段階、国内市場の発展段階を適正に評価して、妥当な技術導入を検討する必要がある。	・普及員の能力が強化され、農民アソシエーションが強化され、農民が必要としている技術が開発され、農業技術と情報を普及する伝達が改善されることにより、 小規模農民への農業技術支援システムがトカンチンス州のパイロット地域のレファレンスファームを通じて確立されることを図り、 トカンチンス州において小規模農家への農業技術支援システムが確立されることに寄与する。	7. ブラジル トカンチンス州小規模農業技術普及システム計画 （協力期間：2003 年4月～2006年3 月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑩　「普及システムの構築・制度化」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
					※民族、ジェンダー、農家規模などに応じて特性がある場合には、それぞれの指標設定が有益である。 ※プロジェクト実施中に農家へのアンケート調査の実施及び分析方法などについて普及員のキャパシティを高める必要がある。	・技術導入を支える普及体制の整備 普及活動の持続性や波及効果を高めるため、プロジェクト期間中から先方政府の農業政策への組み込みと、事業予算の確保を予め働きかけておく事が必要である。 ・技術の導入に必要な基盤の整備 面的展開に必要な資本投入を資金面から支援することで、技術協力の裨益効果を高めていくことが必要である。（以上、「課題別指針 農業開発・農村開発」より」） ・普及モデルとしてはボリビアのような公的な普及支援体制が整備されていない国や脆弱な国では、技術力があり普及員を育成できる技術者を擁するような実施機関(研究機関、大学等)と地域の実態に幅広い知見をもち合わせ、実施機関との連携の下に普及できる生産者組合や学校機関との組み合わせを検討することが重要である。しかし、政治的なミッションが強い組織（公的組織や農民の圧力団体）や組織目的とプロジェクト目標が一致していない場合には普及への意欲や継続性が低いことに留意する必要がある。他方、ヤパカニ生産者組合のようにプロジェクト目標と組織目標とが合致したり、プロジェクト活動が組織のビジネスやサービス提供を支援できると組織間協力がうまくいく可能性が高い。（左記レファレンスプロジェクト6. より）		

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑪　「食料流通・販売の改善」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
3.活力ある農村の振興	3-2 食料流通・販売の改善	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③農村労働人口に占める農業従事者の割合 ④生産者組織の組織率 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 2.3.2:小規模食料生産者の平均収入（男女別、先住民・非先住民別） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・フードバリューチェーンに関連する事業の数（営農・流通改善による農家収入向上支援） ・食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）推進のためのアクションプラン策定国数 ・栄養改善に係る研修実績数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 対象作物の生産技術の改善を行うとともに、対象農民組織のマーケティング能力や販売交渉力を強化し、商品化のための収穫後処理等品質管理の能力を向上させることにより、 （アウトプット） 対象作物の販売先や販売量を増加させることを図り、 （アウトカム） 対象農民の生計が向上することに寄与する。 （インパクト）	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・農産物流通における協力内容を考えるにあたっては、民間セクターの役割が非常に大きいが、農業及び市場化の発展段階によって政府と民間の果たす役割は異なってくるため、まずは市場化に向けた発展段階を適格に評価することが案件形成時の最も重要なポイントとなる。今後、東南アジア等で中所得国・中進国の経済成長に伴い市場化が進行し、民間セクターの役割が高まってくることが期待されるため、こうした地域においては民間セクターと連携して農家の生産性と市場との結びつきを引き上げる、貿易や市場の発展を促進するために政策の見直し、組合等団体での行動を促し、技術的な能力の構築を行うなどの支援も考えられる。他方このような段階にあっても、近代的な市場の整備やこれに伴うより透明性の高い取引システムの導入、あるいは高付加価値販売を支援する品質区分の規格設定など政府が重要な役割を果たす側面も考えられるので、農産物の生産から消費に至る一連の流れをよく分析し、支援が必要な分野と支援の実施にあたっての政府・民間・生産者間の役割を検討することが必要である。（「課題別指針 農業開発・農村開発」P88より）	高品質国産米の流通を促進するための方策が特定され、国産米の品質基準が改善され、州農業開発プログラム（ADP）職員のマーケティング、収穫後処理技術に係る研修実施能力が強化され、小規模精米業者、パーボイル加工業者、コメ生産農家の収穫後処理、経営能力が強化されることにより、プロジェクト対象地区において、流通する国産米の品質が向上し、収穫後損失率が低下することを図り、 プロジェクト対象州において、流通する国産米の品質が向上し、収穫後損失率が低下することに寄与する。	5. ナイジェリア コメ収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト（協力期間：2011年9月～2015年9月）
				（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①農家の生計向上 ②対象県の貧困率	※女性貧困層の収入増加を目指す案件の場合には、男女別のデータ収集により、女性へのインパクトを測定する。なお、目標を収入や所得の向上に設定する際には、農産物の価格が急激に下落しないなどの外部条件への対策を講じることが必要である。 ※世帯収入に影響を及ぼす外部条件も明確にする。		対象農民組織が園芸作物を適切に販売することができ（販売交渉力を得る）、対象農民組織の園芸作物の生産量・品質が向上し、対象農民組織の生産基盤・流通インフラの整備実施能力が向上することにより、 プロジェクト対象の小規模園芸農民組織の運営能力が強化されることを図り、 対象県の小規模園芸農家の生計が改善されることに寄与する。	1. ケニア共和国　小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト（SHEP）（協力期間：2006年11月～2009年11月）
				2.プロジェクト目標の指標例 ①年間販売量 ②販売先件数 ③対象作物の販売単価			農民グループ及び農家の市場適応力が改善され、付加価値の高い農産物を生産する技術と知識を農民グループ及び農家が習得し、普及員が付加価値型農業の普及に係る技術と知識を習得することにより、 ヨルダン渓谷地域においてプロジェクトが対象とする中小規模農家の農業収益性が向上することを図り、 ヨルダン渓谷地域の農業経済が活性化し、同地域の農家の生計が向上することに寄与する。	5. パレスチナ ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト（協力期間：2011 年6 月～2014 年9 月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑫　「農産品加工業の振興」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
3.活力ある農村の振興	3-3 農産品加工業の振興	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③農村労働人口に占める農業従事者の割合 ④生産者組織の組織率 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 2.3.1:農業／牧畜／林業の企業規模ごとの労働単位当たりの生産額 2.3.2:小規模食料生産者の平均収入（男女別、先住民・非先住民別） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・フードバリューチェーンに関連する事業の数（営農・流通改善等による農家収入向上支援） ・食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）推進のためのアクションプラン策定国数 ・栄養改善に係る研修実績数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） 営農改善を通じた付加価値型農業戦略の策定により、 （アウトプット） 対象地域の付加価値型農業に向けた基盤の整備を図り、 （アウトカム） 対象農家の生計向上が達成されることに寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①対象農家の農業所得 ②農家の生計向上 2.プロジェクト目標の指標例 ①国、県、市が付加価値型農業戦略を継続的に実施するために必要な活動予算と人員を確保している ②国、県、市、農民組織が付加価値型農業戦略の継続的な実施に必要な役割を果たしている ③付加価値型営農戦略に基づいた詳細活動計画案が関係機関間でオーソライズされている	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。 ※女性貧困層の収入増加を目指す案件の場合には、男女別のデータ収集により、女性へのインパクトを測定する。なお、目標を収入や所得の向上に設定する際には、農産物の価格が急激に下落しないなどの外部条件への対策を講じることが必要である。 ※世帯収入に影響を及ぼす外部条件も明確にする。	・農民組織・民間の支援・育成 ビジネスモデルとなり得る有望産品及び産地絞込みのためのベースライン調査、専門家、シニアボランテイア等による加工、収穫後処理、付加価値技術の改善に係る技術指導が考えられる。また、加工業の担い手になる農民組織の設立支援、既存組織の強化、マーケット調査・商品開発セミナーの開催に関する支援も効果的である。 ・行政への支援 加工・流通業振興に関する行政の役目は、政策策定・制度・基準作り、農家や生産者組合への技術支援の提供など多岐にわたる。このことから、行政の体制整備として関連機関の役割分担の明確化、連携強化に関する支援（専門家派遣）が考えられる。また、アグリビジネス等に関連する部局の職員の研修も効果的である。なお、農産物の加工・流通は農業省の所掌であるよりも、商工業省関連の現場が多く、カウンターパート間の連携に留意する必要がある。 （以上、「課題別指針 農業開発・農村開発」P96より）	営農改善を通した付加価値型農業戦略の策定、戦略の具現化に向けた実施体制の整備と関係機関と農家の能力強化により、 対象地域の付加価値型農業に向けた基盤の整備を図り、 付加価値型農業戦略の実施により対象農家の生計向上が達成されることに寄与する。 対象グループに関するニーズ及び現状分析調査が実施され、研修プログラムが策定され、リーダー育成研修が実施され、対象グループが活動のモニタリング及び組合振興局（CPD）県事務所にフィードバックできるようになり、全ての関連機関が実施する研修等の対象グループが必要とする情報が県事務所に整備され、日本国で研修を受けたリーダー及びCPD・農協の職員がプロジェクトの研修講師等の人的資源となり、対象グループのネットワークが構築されることにより、 農村地域における生活改善と所得向上のためのグループ・リーダーが育成されることを図り、 農村地域において、育成されたリーダーの率いるグループがエンパワーされることに寄与する。	2. ボリビア 北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト（協力期間：2010年3月～2014年9月） 1. タイ　農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成計画（協力期間：2007年3月～2011年2月）

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（農業・農村開発）　　モデル⑬　「村落開発型」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
3.活力ある農村の振興	3-9 参加型農村開発	①栄養不足人口割合 ②国際貧困ライン以下の人口の割合 ③農村労働人口に占める農業従事者の割合 ④農家の収入向上 ⑤若者の定着率 ⑥生活改善（生活環境の改善） 【参考】 国連SDG指標： 2.1.1:栄養不足蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の発育阻害の蔓延率 2.2.1:5歳未満の児童の栄養不足の蔓延率 2.3.1:農業／牧畜／林業の企業規模ごとの労働単位当たりの生産額 2.3.2:小規模食料生産者の平均収入（男女別、先住民・非先住民別） 5.a.1(a):男女ごとの農地の所有権または保証された権利を有する農業人口の割合及び(b)農地の所有者または権利保有者における女性の割合（所有形態別） 【参考】 日本政府SDGs実施指針指標： SDGsへの貢献を明確化して形成された新規案件の数 【参考】 JICA第4期中期計画の指標： ・食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）推進のためのアクションプラン策定国数 ・栄養改善に係る研修実績数	（農業開発・農村開発の課題別指針においては、中間サブ目標は設定していないため、中間サブ目標の項目はなし）	（モデル記載案） ○●県レベルのおいて、住民参加型による農村振興事業推進のための運営実施体制を強化することにより、 （アウトプット） ○●県において、住民参加型による農村振興事業が推進・実施されることを図り、 （アウトカム） ○●県の農村部の生計が向上することに寄与する。 （インパクト）	※例えば、連絡会議において、誰が誰にどのような情報を報告する義務があるのか、報告をしないとどんなデメリットがあるのか、誰が誰にどんな改善要求をする権利があるのかなど、各々にどんな意味のある会議なのかがはっきりしていないと会議は自然消滅する。これらは、実施ガイドラインにおいて明確にされるべき。	・プロジェクト実施中の継続的なコンフリクト・アセスメントは、プロジェクトの安全性の確保、及び円滑なプロジェクトの実施を可能にする意味で重要である。プロジェクトのデザイン及び実施のための体制は、実施場所の環境と安全性が劇的に変わるような場合は、その都度見直していく必要がある。（左記レファレンスプロジェクト9. より）	住民組織（CBO）が強化され、「コミュニティ主導による復旧方式（CMR）」により農村インフラが整備され、農業以外の所得向上に関する技術が向上することにより、 トリンコマリー県において、住民参加型による農業・農村復興のための開発モデルが構築されることを図り、 プロジェクトで構築された農業・農村復興のための開発モデルにより、トリンコマリー県内の農村が活性化することに寄与する。	9. スリランカ トリンコマリー県住民参加型農村開発計画プロジェクト （協力期間：2005 年10月～2009年10月）
						・どのような参加を求めるかを検討するための受益対象のキャパシティ不足 途上国農村部では、行政サービスを提供するリソース（人員・予算）が期待できない場合が多く、住民参加を主体とした自立発展性の確保が課題になる。		
						・地域社会のキャパシティの把握とそれに見合った目標の設定 実施体制の弱い地方政府において、参加型農村開発をより効果的に実施していくためには、農村社会調査等を通じ、あらかじめ対象地域の行政や地域社会、住民の固有要因を把握しそれに見合った目標設定、これを実現するための住民参加アプローチを選定する。	プロジェクトの管理機関が確立され、持続的農業技術パッケージ（マニュアル及びモデル農民）が確立され、普及員研修プログラムが確立され、モニタリングとリスクマネジメント手法が確立され、孤立地域の貧困削減を目的とした持続的参加型村落開発モデル（PaViDIAアプローチ）実施ガイドラインが確立されることにより、 PaViDIAのための主要な実施メカニズムが確立されることを図り、 プロジェクトで確立されたPaViDIAアプローチが他の地域で実現・展開される。	10.ザンビア 孤立地域参加型農村開発計画プロジェクト （協力期間：2002 年6月～2009年12月）
				（標準的指標例） 1.上位目標の指標例 ①20XX年までに、○●県農村部の食料援助受益者数がX%減少する 効果指標 ②20XX年までに、○●県農村部のX%の世帯収入がY%増加する	※定量指標の基準値・目標値の設定にあたっては、農業・農村開発分野においては、対象国・対象地域によって、自然条件・農業条件・社会条件が大きく異なることから、他の類似案件を参考にしつつ、ベースライン調査や対象国・地域の農業統計情報等を踏まえた数値の設定が重要である。	・住民参加における資金調達の区分の整理 「住民の主体性」を地道に醸成するためにできるだけ外部投入を控えるアプローチが1つの方法として有力と考えられる。この場合、まず地域資源の利用改善等、外部からの助言により、参加住民の少数グループで比較的短期間に便益を生ずるようなコンポーネントを入れ、参加型開発のメリットを実感させる。その後、維持管理等に手間がかかるが、参加者共通の便益も大きい活動を中長期的に定着・醸成させるというステップが考えられる。		
				2.プロジェクト目標の指標例 ①20XX年までに、○●県内のパイロット活動を踏まえて作成された住民参加型農業農村開発ガイドラインが○●県により承認される ②モニタリング報告会が、県農村振興事務所と対象農家グループにより年2回行われる ③20XX年までに、住民参加型農業農村開発ガイドラインに基づき、提案・審査・承認・開始された農業農村振興事業の数が○●県においてXX以上となる ④20XX年までに、○●県による農業農村振興事業推進のための予算がZZ%増額し、申請件数がXX%増額する		・住民の組織化について 参加型農村開発プロジェクトにおいては、住民参加を「効率的」「公正」に促すための手段として、また、「エンパワーメント」のための学習プロセスの「場」づくりとして住民組織化が行われることが多い。一般的には既存組織や意思決定メカニズムを活用することが効率的・効果的である。プロジェクトの目標達成のため、やむを得ず外部者が新なた組織づくりを進めるには、十分な社会的準備と組織化過程のモニタリング支援がない限り、一般的に脆弱で持続性に欠ける。ただし、現実的には社会的準備が終了してから次のステップに進むことは、限られた協力期間では困難かつその間に住民の参加意欲が減退する可能性も高い。理論と現場での乖離について、目的と制約条件を関係者で予め明確にしたうえで調整を行うことが必要である。（以上、「課題別指針 農業開発・農村開発」P118～より）	ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担うユニオン開発官（UDO）及びオーガナイザー（O）が地方自治農村開発協同組合省バングラデシュ農村開発公社（BRDB）の行政官として育成され、UCC が、郡、ユニオン（行政村）、村落間の連携を強化する土台として機能し、村落開発委員会（VC）を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上し、リンクモデルの実施体制がBRDB において強化され、リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立されることにより、村落住民と末端の農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される仕組み（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の体制が整うことを図り、バングラデシュ国において、地域の特性に応じた仕組みにより、村落住民の意向が反映された開発が行われることに寄与する	11. バングラデシュ 行政と住民のエンパワーメントを通じた参加型農村開発プロジェクトⅡ （協力期間：2005年6月～2010年5月）